

衆

議院解散を決めた安倍晋三首相は、2019年10月の消費増税分の使い道として子育て支援や教育無償化などの福祉に約2兆円ほど充当する方向で民意を問うという。財政再建は後回しにされ、20年度の基礎的財政収支（PB）の黒字化目標の達成はさらに厳しくなった。

日本では、急速な少子高齢化の進展で社会保障費が急増し、財政赤字が恒常化している。それは深刻な状況にあり、今の日本政府は借金で借金を賄う自転車操業どころか、利払い費の分すら一部は払い切れず、全てを借金で賄っている状態である。

このことは、「債務残高（普通国債残高）の増加分」と「債務の利払い費」を比較すればよく分かる。やや専門的になるが、「債務残高の増加分」を「債務の利払い費」で割った指標を「ロールオーバー値（ γ ）」という。これが1を超えるときは、債務残高の増加分（ \uparrow 新たな借金）が利払い費よりも大きいということ、利払い費の一部も返済できず、その全てを借金で賄っている状況を意味する。逆

数字は語る

法政大学教授
小黒一正

消費増税分の使い道が選挙の争点の一つに 財政再建は後回し

2.2

2017年度のロールオーバー値（当初予算ベース、債務残高の増加分÷債務の利払い費）

〔財政統計〕（財務省）を基に筆者試算

に γ が1を割っているときは、税金などの借金以外で利払いができていないことになる。

1976年度から直近の17年度までの42年間のロールオーバー値を試算すると、「 γ 1」となるのは、バブル期に関係する87年度から92年度など8年間のみである。残りの34年間は全て「 γ 1」の状況となっている。

特に、2000年度以降のロールオーバー値の平均は3・65と高水準にあり、17年度（当初予算ベース）も2・2と高い。借金の膨張などが原因だ。

安倍首相は消費増税を2度延期した。さすがに3度目の延期は禁じ手と考えたのだろう。予定通り消費増税の実施を「前提」としつつ、増税分の使い道の約8割を財政再建に回すという「取り決め」を変更し、子育て支援や教育無償化などもその使途に加える方針を選挙の目玉に打ち出した。

消費増税分の使い道の見直しに関する是非のみではなく、日本の財政の現実を直視し、財政・社会保障の抜本改革に関する政策論争が深まることを期待したい。